

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款8項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規 ・ 拡 充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	体育館改修事業	1,249,000	1,101,175	1,110,000	988,608	139,000	112,567		
2	給食室改修事業	2,106,000	2,106,000	2,130,900	2,130,900	△ 24,900	△ 24,900		
3	トイレ改修事業	1,966,800	1,447,745	1,966,800	1,447,745	0	0		
4	安全対策事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0		
5	外壁・窓サッシ改修事業	3,742,147	2,645,793	3,962,800	2,839,983	△ 220,653	△ 194,190		
6	老朽校舎改修事業	2,040,700	2,040,700	1,580,400	1,580,400	460,300	460,300		
7	学校営繕費(建築)	1,108,264	1,108,264	1,250,351	1,250,351	△ 142,087	△ 142,087		
8	学校営繕費(電気)	456,000	456,000	335,200	335,200	120,800	120,800		
9	学校営繕費(衛生)	1,040,000	972,000	1,270,000	1,202,000	△ 230,000	△ 230,000		
10	学校営繕費(その他)	406,120	406,120	406,120	406,120	0	0		
11	屋外倉庫改築事業	93,000	93,000	65,500	65,500	27,500	27,500		
12	学校施設の整備及び 保全事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0		
13	学校用地問題 総合対策費	107,016	107,016	107,016	107,016	0	0		
14	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0		
15	給食大型備品更新費	99,293	99,293	99,293	99,293	0	0		
16	小工事費等特別配当	595,380	595,380	595,380	595,380	0	0		
17	設監事務費	15,877	15,870	15,877	15,441	0	429		
18	プール配管改修事業	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0		
19	シャッター改修事業	170,040	170,040	300,000	300,000	△ 129,960	△ 129,960		
20	エレベーター設置事業	944,549	830,481	813,730	756,035	130,819	74,446		
21	市立学校空調設備整備事業	1,443,198	1,167,022	1,135,062	1,021,862	308,136	145,160		○
22	体育館空調設備設置事業	870,200	749,048	250,080	250,080	620,120	498,968		○
	計	18,571,584	16,228,947	17,512,509	15,509,914	1,059,075	719,033		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
体育館改修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (1)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,249,000	147,825				1,006,000	95,175
補助事業	443,475	147,825				295,000	650
単独事業	805,525	補助率 1/3				711,000	94,525
令和2年度	1,110,000	121,392				877,000	111,608
増△減	139,000	26,433	0	0	0	129,000	△ 16,433

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	497,553	1,366,950	1,372,000
算 市債+一般財源	331,703	911,300	952,000
決 事業費	294,058	44,846	863,811
算 市債+一般財源	270,337	44,846	761,406

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	928,000	928,000
算 市債+一般財源	797,657	797,657

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

昭和40年代以前に建設した体育館は全体的に老朽化が進み、部分改修では対応が難しいため、計画通知を伴う大規模改修で長寿命化対策をしています。

体育館は教育目的の学校施設ではありますが、市民開放で一年中利用されている施設であり、災害時には地域防災拠点の避難所としての使用や、選挙期間には投票所としての活用など、現在は様々な場面で市民生活に深く関係する施設となっています。この事業での対象となる体育館は、建設当時の標準図で建築されており、実用に即していない部分も多いため、スロープ設置やトイレの改修(洋式化・多目的トイレの設置)を行い、市民利用施設としての機能向上も図っていきます。

2 令和3年度実施内容

- ・工事 5校
- ・設計 4校

【実績の推移・今後見込み】 (単位:校)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度予定	R3年度予定	R4年度予定
実施校数	5	5	4	5	5	4

体育館改修対象 153棟 (内 整備済み110棟、R2年度施工中含む)

【事業費の内訳】 (単位:千円)

	R2年度	R3年度	差引
設計その他委託料	80,000	64,000	△ 16,000
工事監理委託料	30,000	30,000	0
工事請負費	1,000,000	1,155,000	155,000
合計	1,110,000	1,249,000	139,000

【事業スケジュール】

	1年目			2年目			3年目		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査									
設計									
工事									

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠となるデータ等】

「公共施設の長寿命化の基本方針」(平成12年12月制定)

「横浜市屋内運動場改修標準図」(平成24年6月改訂横浜市建築局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	横山 邦幸	安河内 廉治

（様式②－１） 令和 3 年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名		
15 款	8 項	5 目
給食室改修事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (2)
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,106,000	0				1,946,000	160,000
補助事業							0
単独事業	2,106,000	補助率	%			1,946,000	160,000
令和2年度	2,130,900					1,929,000	201,900
増△減	△ 24,900	0	0	0	0	17,000	△ 41,900

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	811,486	831,500	1,598,580
算 市債+一般財源	811,486	831,500	1,598,580
決 事業費	710,384	546,044	1,198,287
算 市債+一般財源	710,384	546,044	1,198,287

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,029,500	1,029,500
算 市債+一般財源	1,029,500	1,029,500

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。

(1) ドライシステム改修

原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。

(2) セミドライ改修

増築を伴っての改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。

2 令和3年度実施内容

- ・工事 7校 (ドライ改修 6校、セミドライ改修1校)
- ・設計 4校 (ドライ改修 3校、セミドライ改修1校)

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：校)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度予定	R4年度予定
ドライ	2	1	3	7	6	3
セミドライ	2	2	3	1	1	1

令和4年度以降の改修については、年間でドライ化・セミドライ化をあわせて4校程度実施していく予定です。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差引
工事請負費	1,757,000	1,770,000	13,000
修繕工事委託料	172,000	176,000	4,000
設計委託料	114,000	73,000	△ 41,000
工事監理委託料	36,400	42,000	5,600
設備費	51,500	45,000	△ 6,500
計	2,130,900	2,106,000	△ 24,900

【 事業スケジュール 】

	1年目				2年目				3年目			
設計	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
工事												

【 事業開始年度 】

平成10年度（一部平成7年度）より順次ドライ改修を実施。セミドライは平成23年度から導入

【 根拠法令 】

「学校給食法」（昭和29年法律第160号制定、平成20年法律第73号改正）

【 根拠とするデータ等 】

「学校給食衛生管理基準」（平成21年3月31日文部科学省告示第64号）

「給食室改修参考図」（平成27年度修正版）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	横山 邦幸	杉生 あかね

(教育委員会事務局-15-8-5-2)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名		
15	8	5
トイレ改修事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (3)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,966,800	519,055				1,255,000	192,745
補助事業	1,557,165	519,055				1,038,000	110
単独事業	409,635	補助率 1/3				217,000	192,635
令和2年度	1,966,800	519,055				1,255,000	192,745
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,908,100	1,269,000	1,966,100
算 市債+一般財源	1,375,401	845,999	1,417,933
決 事業費	464,984	267,667	1,774,315
算 市債+一般財源	454,964	255,913	1,378,983

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,966,800	1,966,800
算 市債+一般財源	1,447,745	1,447,745

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

平成15年度から、児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式の大便器を洋式便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施しています。27~29年度には、屋内運動場全トイレの洋式化、多目的トイレの全校設置、便器洋式化率80%以上の目標に取り組み達成しています。令和3年度は、洋式化率向上に向けて工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

5か年の実績

年度	校数	小学校	中学校	特別支援学校	高校
H28	117	79	32	2	4
H29	144	87	51	4	2
H30	30	24	5	0	1
R元	33	23	6	1	3
R2	30	30	0	0	0
累計	354	243	94	7	10

令和3年度以降の計画

	R3年度	R4年度	R5年度
学校数(校舎棟)	30	30	30

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引
設計その他委託料	192,000	192,000	0
修繕工事委託料	1,774,800	1,774,800	0
合計	1,966,800	1,966,800	0

【 事業スケジュール 】

年度	R2年度				R3年度				R4年度				R5年度											
月	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2
設計	■■■■				■■■■				■■■■				■■■■											
工事	■■■■				■■■■				■■■■				■■■■											

【 事業開始年度 】

平成15年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	當繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	有我 拓馬

(教育委員会事務局-15-8-5-3)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
安全対策事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	15-8-5(4)
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	100,000	0				0	100,000
補助事業							0
単独事業	100,000	補助率 %					100,000
令和2年度	100,000						100,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	100,000	100,000
決 事業費	279,165	281,853	329,135
算 市債+一般財源	279,165	279,537	329,135

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	272,000	272,000
算 市債+一般財源	272,000	272,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

R3年度も児童生徒及び近隣住民の安全確保のため、倒木、門扉・防球ネット・フェンス・橋梁の破損及びび管の詰まりなどといった危険箇所の補修・清掃を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度予算	R4年度見込	R5年度見込
委託料	267,274	271,758	85,000	85,000	85,000	257,000	257,000
工事請負費	11,891	10,095	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
合計		281,853	100,000	100,000	100,000	272,000	272,000

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引	説明
危険箇所補修委託	80,000	80,000	0	危険箇所の補修・清掃など
改善計画調査委託料	5,000	5,000	0	実施設計
工事請負費	15,000	15,000	0	
合計	100,000	100,000	0	

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

学校教育法、学校教育法施行規則、
小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準 (文部科学省令)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 末吉 直登	校地係 坂田 圭
--------------------	---------	----------	----------

(教育委員会事務局-15-8-5-4)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 局 教育施設 課]

事業名
18款 8項 5目 外壁・窓サッシ改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (6)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,742,147	1,096,354				2,444,000	201,793
補助事業	3,289,062	1,096,354				2,192,000	708
単独事業	453,085	補助率 1/3				252,000	201,085
令和2年度	3,962,800	1,122,817				2,583,000	256,983
増△減	△ 220,653	△ 26,463	0	0	0	△ 139,000	△ 55,190

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,119,932	4,595,193	6,234,567
算 市債+一般財源	1,608,550	3,392,463	4,439,470
決 事業費	1,583,395	2,770,668	3,820,618
算 市債+一般財源	1,347,150	2,739,854	3,207,470

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,742,147	3,742,147
算 市債+一般財源	2,645,793	2,645,793

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

東日本大震災を契機に、外壁・窓サッシ等の落下防止対策などの安全性の向上が急務となっている。学校施設において老朽化が進んでおり、外壁・窓サッシ等の耐震化については、児童・生徒、教員等の学校施設利用者や避難者の安全確保のためにも、重要な課題となっており、着実に推進していく必要がある。

2 令和3年度実施内容

- ・工事 25校
- ・設計 25校
- ・外壁調査 12校、22棟
- ・非構造部材耐震点検 139校

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：校)

	H29年度	H30年度	H30年度(補正)	R元年度	R2年度	R3年度予定	R4年度予定
設計	25校	30校	-	30校	25校	25校	25校
工事	16校	24校	6校	28校	30校	25校	25校

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R3年度	差 引
修繕工事委託料	3,707,000	3,541,447	△ 165,553
設計その他委託料	255,800	200,700	△ 55,100
合 計	3,962,800	3,742,147	△ 220,653

【 事業スケジュール 】

	1年目			2年目			3年目		
	4	7	10	4	7	10	4	7	10
設計									
工事									

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠となるデータ等 】

「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」(平成24年4月26日付24文科施第28号)

「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」(2010年3月制定、2015年3月第2版)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	横山 邦幸	福谷 朋恵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
老朽校舎改修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (6)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,040,700	0				1,095,000	945,700
補助事業							0
単独事業	2,040,700	補助率	%			1,095,000	945,700
令和2年度	1,580,400					980,000	600,400
増△減	460,300	0	0	0	0	115,000	345,300

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	268,300	436,400	343,400
算 市債+一般財源	268,300	436,400	343,400
決 事業費	64,616	458,434	346,708
算 市債+一般財源	64,616	458,434	346,708

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,040,700	2,040,700
算 市債+一般財源	2,040,700	2,040,700

方針の確認/決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。
また、昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。
施設を長期に使用するには、適切な時期に改修を行う必要があることから、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

施設の長寿命化改修工事
 ・〔建築〕 防水工事・床改修・建具改修等
 ・〔電気〕 老朽電気幹線、照明設備改修等

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	増減
修繕工事委託	1,580,400千円	2,040,700千円	460,300千円
計	1,580,400千円	2,040,700千円	460,300千円

【 事業スケジュール 】

債務負担分

年度	令和2年度												令和3年度											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

早発分

年度	令和2年度												令和3年度											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

当初分

年度	令和2年度												令和3年度											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	塩月 恵里	瀧水 理紗子

(教育委員会事務局-15-8-5-6)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
学校営繕費 (建築)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (7)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,108,264	0				431,000	677,264
補助事業							0
単独事業	1,108,264	補助率 %				431,000	677,264
令和2年度	1,250,351					442,000	808,351
増△減	△ 142,087	0	0	0	0	△ 11,000	△ 131,087

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	564,414	550,076	835,684
市債+一般財源	564,414	550,076	835,684
決 事業費	1,698,774	1,723,073	1,136,339
市債+一般財源	1,698,774	1,723,073	1,136,339

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,108,264	1,108,264
市債+一般財源	1,108,264	1,108,264

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
校舎・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行う。

- 【実績の推移・今後見込み】
- 1 外柵・門扉改修
 - 2 防球ネット改修
 - 3 プール塗装・フェンス改修
 - 4 建築関係整備改修
 - 5 職員室拡充整備

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差 引
修繕委託料	1,082,351	784,264	△ 298,087
設計その他委託料	80,000	73,000	△ 7,000
工事監理委託料	8,000	4,000	△ 4,000
工事請負費	80,000	247,000	167,000
合 計	1,250,351	1,108,264	△ 142,087

【事業スケジュール】

年度	令和2年度												令和3年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

年度	令和2年度												令和3年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

年度	令和2年度												令和3年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	営繕係
花房 慎二郎	塩月 恵里	瀧水 理紗子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名	
15 款 8 項 5 目	
学校営繕費 (電気)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (8)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	456,000	0				0	456,000
補助事業	0						0
単独事業	456,000	補助率 %					456,000
令和2年度	335,200						335,200
増△減	120,800	0	0	0	0	0	120,800

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	123,210	73,800	310,400
算 市債+一般財源	123,210	73,800	310,400
決 事業費	137,728	149,574	176,942
算 市債+一般財源	137,728	149,574	176,942

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	456,000	456,000
算 市債+一般財源	456,000	456,000

方針の確認/決裁
有 () ・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

防災上重要となる消防設備、非常放送設備等の電気設備の整備・改修を行う。

【実績の推移・今後見込み】

- 1 消防設備改修
- 2 非常放送設備改修
- 3 シャッター集中制御化
- 4 太陽光発電設備改修
- 5 電気設備関係改修

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
修繕委託	78校	78校	78校

【事業費の内訳】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
修繕委託料	335,200	456,000	456,000	456,000

【事業スケジュール】

年度	令和元年度												令和2年度												令和3年度									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
設計																																		
工事																																		

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 花房 慎二郎

係長 西野 太郎

営繕係 齊藤 貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15 款 8 項 5 目
学校営繕費 (衛生)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (9)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	水道局負担		市債	一般財源
令和3年度	1,040,000	0		68,000		559,000	413,000
補助事業							0
単独事業	1,040,000	補助率 %		68,000		559,000	413,000
令和2年度	1,270,000			68,000		708,000	494,000
増△減	△ 230,000	0	0	0	0	△ 149,000	△ 81,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	479,772	604,000	1,004,000
算 市債+一般財源	479,772	536,000	936,000
決 事業費	637,569	811,963	1,193,737
算 市債+一般財源	637,569	775,963	1,133,737

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,270,000	1,270,000
算 市債+一般財源	1,202,000	1,202,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

衛生面の向上及び災害時の危険防止のため、老朽化した衛生設備等の更新・改修を行います。
令和3年度は、直結給水管改修・各種衛生設備工事を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 1 直結給水管改修
- 2 給排水管・受水槽改修
- 3 プール循環 (機器) 設備修理
- 4 プール配管改修
- 5 ストープ撤去委託
- 6 その他機械設備工事

【 事業費の内訳 】

	R 2年度	R 3年度	差 引	説 明
修繕工事委託料	1,128,000	939,500	△ 188,500	給水管改修ほか衛生設備関係修繕
設計その他委託料	107,000	100,500	△ 6,500	計画的な更新の設計、委託業務
工事請負費	35,000	0	△ 35,000	公共下水道への接続工事
合 計	1,270,000	1,040,000	△ 230,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 花房 慎二郎	係長 西野 太郎	営繕係 有我 拓馬
--------------------	--------------	-------------	--------------

(教育委員会事務局-15-8-5-9)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
学校営繕費（その他）

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (10)
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	406,120	0				0	406,120
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和2年度	406,120						406,120
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	406,120	406,120	406,120
算市債+一般財源	406,120	406,120	406,120
決事業費	265,592	280,461	358,018
算市債+一般財源	265,592	280,461	358,018

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	406,120	406,120
算市債+一般財源	406,120	406,120

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。
施設管理に係る調査費。営繕工事に伴う工事監理費等の事務費。

2 令和3年度実施内容

- (1) 施設管理等検討調査費、その他各種委託料
- (2) 標準図改定
- (3) PCB適正処理
- (4) ストープ等の学校備品の更新
消火器・消火栓ホース等の消防備品の更新
体育館改造時の備品購入
- (5) 工事監理費負担金

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引
消耗品	2,000	2,000	0
委託料	302,120	302,120	0
設備費	32,000	32,000	0
工事監理費負担金	70,000	70,000	0
合計	406,120	406,120	0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 石合 智晃	管理係 神田 光幸
--------------------	---------	----------	-----------

（教育委員会事務局-15-8-5-10）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
屋外倉庫改築事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (11)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	93,000	0				78,000	15,000
補助事業							0
単独事業	93,000	補助率 %				78,000	15,000
令和2年度	65,500					40,000	25,500
増△減	27,500	0	0	0	0	38,000	△ 10,500

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	44,500	55,200	68,600
市債+一般財源	44,500	55,200	68,600
決 算 事業費	48,548	55,707	71,474
市債+一般財源	48,548	55,707	71,474

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	93,000	93,000
市債+一般財源	93,000	93,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 事業の目的・必要性
主要な構造部が老朽化し、危険な屋外倉庫を改築することで、児童・生徒の安全を確保します。
- 令和3年度実施内容
・工事 6棟 西本郷中(栄) 1棟、白幡小(神奈川) 1棟、老松中(西) 2棟、西谷中(保土ヶ谷) 2棟
・設計 5棟

【 実績の推移・今後見込み 】

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
設計	2校3棟	1校1棟	4校6棟	5校6棟	5棟	5棟
工事	4校4棟	3校7棟	4校5棟	3校5棟	4校6棟	5棟

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
12節	設計その他委託料	4,500	5,200	7,750	12,000	10,000
14節	工事請負費	40,000	50,000	60,850	53,500	83,000
	計	44,500	55,200	68,600	65,500	93,000

【 事業スケジュール 】

年度	R3年度												R4年度											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠とするデータ等 】

「横浜市小・中学校標準図屋外付帯施設95型」体育倉庫 (S造)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 花房慎二郎

係長 塩月恵里

営繕係 遠山 さやか

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
学校施設の整備及び保全事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,000	0					5,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,000						5,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,000	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000	5,000
決 事業費	4,257	1,274	0
算 市債+一般財源	4,257	1,274	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。
そこで、平成29年5月に「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」を策定し、改めて学校施設の建替えを実施することとなりました。事業実施にあたっては、多くの課題が想定されており、その課題解決のための調査等を実施します。
また、学校施設の基本情報に係る業務委託を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・建替事業の実施に向けた小・中学校施設のプランニング、法令等の確認

【実績及び今後見込み】

- 平成18年度 学校施設の整備・維持管理に関する調査業務調査
- 平成19年度 学校施設の整備・維持管理に関する検討業務調査
- 平成20年度 大規模改修中の温熱環境改善に係る基本的設計及び実施設計
- 平成21年度 温熱環境改善に係る工事、大規模改修に係る調査・設計
- 平成22年度 学校施設の整備及び保全に係る調査
- 平成23年度 横浜市小・中学校標準図改訂業務委託(その1)、学校施設の整備及び保全に係る調査(学校プール拠点校方式検討など)
- 平成24年度 横浜市小・中学校標準図改訂業務委託(その2)、中学校プール拠点校方式のモデル事業の実施等
- 平成25年度 横浜市小・中学校標準図改訂業務委託(その3)、中学校プール拠点校方式のモデル事業の実施等
- 平成26年度 学校施設の整備及び保全に係る調査、基本情報に係る業務委託、中学校プール拠点校方式のモデル事業の実施等
- 平成27年度 学校施設の整備及び保全に係る調査、基本情報に係る業務委託
- 平成28年度 学校施設の保全更新計画に係る調査・検討、基本情報に係る業務委託
- 平成29年度 学校施設の保全更新計画に係る調査・検討、基本情報に係る業務委託、学校施設の建替えに係る調査委託
- 平成30年度 学校施設の建替事業の実施にともなう調査等業務委託、学校施設の基本情報に係る業務委託
- 令和元年度 学校施設の建替事業の実施にともなう調査等業務委託、学校施設の基本情報に係る業務委託

【事業費の内訳】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円

【事業スケジュール】

- ・学校施設の建替事業の実施にともなう調査等業務委託(通年)
- ・学校施設の基本情報に係る業務委託(9月～)

【事業開始年度】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 和弘	係長 丸山 真隆	計画推進係 金子 晃子
--------------------	-------------	-------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
学校用地問題総合対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (12)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	107,016	0				0	107,016
補助事業							0
単独事業	107,016	補助率 %					107,016
令和2年度	107,016						107,016
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	107,016	107,016	107,016
算 市債+一般財源	107,016	107,016	107,016
決 事業費	44,849	35,778	67,620
算 市債+一般財源	44,849	35,778	67,620

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	107,016	107,016
算 市債+一般財源	107,016	107,016

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- ①現在、学校敷地内に道水路が残存していることや外周道路が2項道路(※)であることにより、校舎・給食室・エレベーター・プレハブ等の増改築ができない学校が約180校存在している。
 - ②用地問題により工事を断念せざるを得なくなった学校であるため、早急に対策を行う必要がある。
 - ③特にH29年5月に策定した「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」を進めるためにも用地問題を整理しておく必要がある。
 - ④用地問題対策の具体的な取組は、学校敷地内にある道水路の整理のための測量業務及び外周道路の拡幅事業・現地整備事業が主な実施内容として挙げられる。
- ※2項道路：建築基準法第42条第2項の規定により、建築基準法上の道路とみなされている道路のことで、その道路に面した敷地に建築を行う場合は、原則としてその中心線から2m後退(セットバック)しなければならない。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 《道水路の整理》
学校敷地内の道水路整理が必要な約180校のうち20校程度を選定し、測量そのほかの問題解決のための取組を行う。
- 《2項道路セットバック、道路移管作業》
外周道路が狭くセットバックが必要な学校は道路の拡幅を行い、道水路の整理の過程で付替えが必要になった場合には道路工事整備を行う。
R3年度対象予定校：日下小・相沢小・別所小・荏田小・文庫小などから工事費等を勘案し実施校を選定する。

【 事業費の内訳 】

	R元年度(実績)	R2年度(予算)	R3年度(予算)
工事費等	44,016 千円	44,016 千円	44,016 千円
委託料 (調査・測量・設計等)	63,000 千円	63,000 千円	63,000 千円
計	107,016 千円	107,016 千円	107,016 千円

【 事業スケジュール 】

必要性の高い学校から順次取り組んでいきます。

【 根拠法令 】

横浜市公有財産規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 末吉 直登	校地係 坂田 圭
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名		
15 款	8 項	5 目
地域交流室設置推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,000	0				5,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,000					5,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	8,500	8,500	7,500
算	市債+一般財源	8,500	8,500	7,500
決算	事業費	8,301	8,129	7,004
算	市債+一般財源	8,301	8,129	7,004

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,000	5,000
算	市債+一般財源	5,000	5,000

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の概要

学校と地域の交流や連携を推進するため、学校内の既存スペースに軽易な改修を施し、保護者や地域の方による学校支援活動の拠点として活用する地域交流室を、小・中学校に設置する。
また、移転等により当初整備した地域交流室の機能を喪失した学校に対し再整備を実施する。

2 令和3年度実施内容

新規5校に地域交流室を設置
既設置校5校の地域交流室の再整備を実施

【 実績の推移・今後見込み 】

	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 見込み	R3年度 見込み
地域交流室設置校数	25	25	25	18	17	18	17	15	9	5
再整備実施校数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
(既設置校累計)	301	326	351	369	386	404	421	436	445	450
(再整備校累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
地域交流室設置工事費	5,000	2,500	△ 2,500	@500千円×5校
地域交流室整備工事費	0	2,500	2,500	@500千円×5校
計	5,000	5,000	0	

【 事業スケジュール 】

設置校の選定 (6月)
設置工事 (7~8月)
利用開始 (9月)

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

・横浜市小中学校施設整備水準

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	梶原 壮志

(教育委員会事務局-15-8-5-14)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名
15款 8項 5目
給食大型備品更新費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (13)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	99,293	0					99,293
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	99,293						99,293
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	99,293	99,293	99,293
算 市債+一般財源	99,293	99,293	99,293
決 事業費	108,216	116,929	149,792
算 市債+一般財源	108,216	116,929	149,792

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	149,792	149,792
算 市債+一般財源	149,792	149,792

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

学校給食の衛生管理の徹底及び効率的な環境整備を図り、事故防止に万全を期するために、給食調理に係る大型備品の更新整備を行う。特に本事業に係る大型備品は、1台当たりの購入単価が高額であり、また対象備品が多いことから、継続的かつ計画的に更新を進めていく必要がある。

【 実績及び今後見込み 】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度
	予算台数	実績	予算台数	実績	予算台数	実績	予算台数	実績	予算台数	予定台数
大型備品整備内訳(備品購入費)	10	9	10	5	10	3	10	4	10	10
ホール用牛乳保冷庫	3	5	2	11	2	12	2	14	2	2
カートイン牛乳保冷庫	6	6	5	5	5	2	5	6	5	5
食品冷蔵庫・冷凍庫	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
保存食用冷凍庫	13	12	10	8	10	8	10	6	10	10
食器消毒保管庫	7	9	7	7	7	4	7	2	7	7
回転釜(過熱防止装置付)	34	31	30	11	30	7	30	10	30	30
回転釜(通常型)	4	3	3	3	3	1	3	1	3	3
食器洗浄機(一槽式)	7	2	5	2	5	4	5	2	5	5
食器洗浄機(二槽式)	1	2	1	0	1	0	1	2	1	1
スチームコンベクションオーブン	36	38	30	18	30	18	30	18	30	30
ガス瞬間湯沸器	4	1	4	3	4	4	4	5	4	4
調理済食品保冷庫	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
その他(ガスコンロ、フードスライサー等)	計	125	119	107	74	107	65	107	70	107

【 事業スケジュール 】

- ・給食実施校からの備品更新問い合わせの通年対応(電話対応、現地調査)
- ・夏季、冬季、春季の大型備品の更新調査及び発注、及び大型備品更新に伴う廃備品の処分

【 根拠法令 】

学校給食法、学校保健法、食品衛生法、学校給食衛生管理基準及び学校環境衛生基準(文部科学省)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	片山 哲夫	黒崎 雅道	本所 清一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
小工事費等特別配当

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (14)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	595,380	0				0	595,380
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	595,380						595,380
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	592,880	592,880	592,880
算 市債+一般財源	592,880	592,880	592,880
決 事業費	466,796	617,860	704,927
算 市債+一般財源	466,796	617,860	704,927

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	595,380	595,380
算 市債+一般財源	595,380	595,380

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。

- 小破修繕費特別配当
ガラス修繕に伴う特別配当
- 小工事費特別配当
校舎等の雨漏りや設備機器の故障等、施設・設備面で緊急な修繕工事が必要な場合の特別配当
- 設備費特別配当
電話機更新に伴う特別配当
防犯カメラ設備更新に伴う特別配当
FAX更新に伴う特別配当

【事業費の内訳】

		令和2年度	令和3年度	差引
①修繕費	小破修繕費特別配当	2,600	2,600	0
	小工事費特別配当	524,780	524,780	0
②工事費	コミハ小工事特別配当	10,500	10,500	0
	設備費特別配当	20,000	20,000	0
③設備費	防犯カメラ設備特別配当	25,000	25,000	0
	FAX更新特別配当	12,500	12,500	0
合計		595,380	595,380	0

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 奥村 誠

係長 石合 智晃

管理係 神田 光幸

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
設監事務費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料	賠償金	市債	一般財源
令和3年度	15,877	0		7	0		15,870
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	15,877			6	430		15,441
増△減	0	0	0	1	△430	0	429

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,870	11,870	11,877
市債+一般財源	11,861	11,496	11,444
決 事業費	8,519	11,234	13,348
算 市債+一般財源	8,513	11,229	13,342

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	15,877	15,877
算 市債+一般財源	15,441	15,441

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

学校営繕に伴う事務費
学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引
1-1会計年度任用職員人件費	2,001	1,975	△26
3-13期末・勤勉手当	339	455	116
4-1社会保険料	380	396	16
7報償費	5	5	0
8旅費	1,108	1,604	496
①費用弁償	208	204	△4
②普通旅費	900	1,400	500
10需用費	1,888	2,136	248
①消耗品費	1,670	1,670	0
③食料費	5	5	0
④印刷製本費	63	63	0
⑥修繕料	150	398	248
11役務費	5,550	5,220	△330
①通信運搬費	800	500	△300
②保管料	700	700	0
④手数料	50	50	0
⑥保険料	4,000	3,970	△30
13使用料及び賃借料	2,330	1,959	△371
①使用料及び賃借料	1,130	1,159	29
②自動車借上料	1,200	800	△400
17-1庁内備品費	1,576	1,577	1
18-11会費及び負担金	200	50	△150
21-51補償補填及び賠償金	500	500	0
合計	15,877	15,877	0

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 奥村 誠

係長 石合 智晃

管理係 西宮 節子

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
プール配管改修事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,000	0				0	8,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和2年度	8,000						8,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,000	8,000	8,000
算 市債+一般財源	8,000	8,000	8,000
決 事業費	3,226	14,799	5,602
算 市債+一般財源	3,226	14,799	5,602

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,000	8,000
算 市債+一般財源	8,000	8,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

環境創造局において、プール排水に係る排水設備接続特例許可等の事務取扱要領改正があり、現在の雨水管等に接続されているプール配管の改修が必要となった。接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプールの配水管について、配管調査を行い、汚水管へ接続する改修工事を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

平成27年度 プール配管の調査を実施
平成28年度 調査・設計実施
平成29年度～ 設計・工事実施

全202校

	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	令和4年度	令和5年度
工 事	1	1	1	1	1
実施校数(累計)	4	5	6	7	8

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差 引
委 託 料	8,000	8,000	0
合 計	8,000	8,000	0

【事業スケジュール】

年度	令和3年度												令和4年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【事業開始年度】

平成27年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	神田 光幸

(教育委員会事務局-15-8-5-18)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 8 項 5 目 シャッター改修事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (15)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	170,040	0				0	170,040
補助事業							0
単独事業	170,040	補助率 %					170,040
令和2年度	300,000						300,000
増△減	△ 129,960	0	0	0	0	0	△ 129,960

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	415,000	0	91,000
算 市債+一般財源	415,000	0	91,000
決 事業費	331,444	0	59,010
算 市債+一般財源	331,444	0	59,010

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	170,040	170,040
算 市債+一般財源	170,040	170,040

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績	実績	見込み	予定
改修 (台)	8	86	154	134

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引
12節(61) 修繕工事委託料 (資産)	300,000	170,040	△ 129,960

【 事業スケジュール 】

年度	令和2年度												令和3年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査																								
工事																								

【 事業開始年度 】

令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	塩月 恵里	瀧水 理紗子

(教育委員会事務局-15-8-5-15)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
エレベーター設置事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (16)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	944,549	114,068				742,000	88,481
補助事業	342,204	114,068				228,000	136
単独事業	602,345	補助率 %				514,000	88,345
令和2年度	813,730	57,695				662,000	94,035
増△減	130,819	56,373	0	0	0	80,000	△ 5,554

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	612,650	803,400	891,840
算 市債+一般財源	408,434	535,600	815,622
決 事業費	292,076	478,279	396,673
算 市債+一般財源	239,889	427,664	363,084

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,241,000	930,000
算 市債+一般財源	1,127,000	842,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

「横浜市福祉のまちづくり条例」(H9.3.25公布)に基づき、平成10年度より、車椅子利用等により、階段の上り下りが困難な児童・生徒等及び学校訪問者の建物内の移動が容易となるよう整備を進めています。車椅子を利用している児童・生徒が在籍している等の学校の中から選定し実施しています。

《主な選定基準》

- 1 車椅子を利用する、または重度心臓疾患のある児童・生徒が在籍している学校
- 2 スロープが未設置の学校
- 3 技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校

【実績の推移・今後見込み】

		H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
エレベータ単独整備数	(校)	7	5	9	11	11
増築等による整備数	(校)	1	3	2	0	
既存改修	(校)	0	1	0	2	1
小学校	整備済校	(校) 129	132	138	143	
	未整備校	(校) 212	209	203	198	
中学校	整備済校	(校) 52	55	60	66	
	未整備校	(校) 95	91	86	80	

※1義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校として集計

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	説明
設計委託料	78,035	64,144	単価の見直し
工事監理委託料	16,000	24,000	工事校数の増
昇降機設置工事費	719,695	856,405	工事校数の増
合計	813,730	944,549	

【事業スケジュール】

年度	1年目			2年目			3年目														
月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査	■			■																	
設計							■														
工事										■											

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

横浜市障害者プラン
横浜市福祉のまちづくり条例

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 花房 慎二郎

係長 西野 太郎

営繕係 田辺 俊明

(教育委員会事務局-15-8-5-16)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
市立学校空調設備整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-8-5 (17)
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,443,198	266,176		10,000	998,000	169,022
補助事業	798,528	266,176			532,000	352
単独事業	644,670	補助率 %		10,000	466,000	168,670
令和2年度	1,135,062	113,200			912,000	109,862
増△減	308,136	152,976	0	10,000	86,000	59,160

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	766,140	3,087,700	2,466,320	
算 市債+一般財源	602,980	2,489,180	2,157,930	
決 事業費	724,174	2,600,720	1,861,495	
算 市債+一般財源	607,897	2,351,403	1,647,113	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,130,000	1,000,000	
算 市債+一般財源	910,000	720,000	

方針の確認/決裁
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

教育環境の改善を図るため、学校施設の既存空調設備の計画的な対策が必要です。特に市立学校の老朽化が進んでいる空調設備について、計画的に更新工事を実施していきます。また、あわせて学校の状況により、第二音楽室等への空調設備の設置を検討します。

《令和3年度の更新予定》

- 特別支援学校 (浦舟特別支援学校ほか4校の空調設備更新)
- 高等学校 (南高等学校ほか2校の空調設備更新)
- 小中学校の職員室空調設備更新103校、コミハ空調20校 (メリットシステム対応4校)

【 実績の推移・今後見込み 】

老朽化空調更新

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
設計校数	10	24	111	100	100
工事校数	0	10	24	111	100

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	説明
修繕工事委託料	925,600	364,528	対象校の減
設計委託料	108,850	109,106	単価の増
工事監理委託料	552	53,544	対象校の増
工事費	100,000	910,200	対象校の増
負担金	60	5,820	対象校の増
合 計	1,135,062	1,443,198	

【 事業スケジュール 】

年度	1年目												2年目											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【 事業開始年度 】

- 平成22年度 市立学校空調設備設置事業 (普通教室)
- 平成26年度 特別教室空調設備設置事業
- 令和元年度 市立学校空調設備整備事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	齊藤 貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 5目
体育館空調設備設置事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	870,200	121,152				598,000	151,048
補助事業	363,456	121,152				242,000	304
単独事業	506,744	補助率 1/3				356,000	150,744
令和2年度	250,080	0				152,000	98,080
増△減	620,120	121,152	0	0	0	446,000	52,968

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	5,000
算市債+一般財源	0	0	5,000
決事業費	0	0	8,845
算市債+一般財源	0	0	8,845

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,500,000	1,500,000
算市債+一般財源	1,330,000	1,340,000

方針の確認/決裁
有 (R元年12月調整会議) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

快適な教育環境の整備に向けて、特に学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催などの利用だけでなく、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）といった公益性のある施設であるため、空調設備の設置を行います。

【実績の推移・今後見込み】

体育館空調設備	R元年度※1	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
設計校数	1	23	28	27	27
工事校数	2	3	20	28	27

※1 モデル設置実施

大型冷風機等設置	1	14	10	20	20
----------	---	----	----	----	----

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	説明
設計委託料	80,000	112,000	対象校の増
工事監理委託料	3,000	20,000	対象校の増
賃貸借費用	7,000	7,000	
工事費	152,000	720,000	対象校の増
物品購入費用	7,900	10,000	対象校の増
負担金	180	1,200	対象校の増
合計	250,080	870,200	

【事業スケジュール】

年度	1年目												2年目											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計																								
工事																								

【事業開始年度】

令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	花房 慎二郎	西野 太郎	斉藤 貴